



第1回全国展開ワークショップ、第1四半期活動報告、短期専門家着任

プロジェクト後半の2大活動の1つ、全国展開が始まりました。今後四半期ごとに実施するワークショップは全国展開の場となります。第1回目のテーマは水道事業計画・運営にとって要となるデータ管理。重要なのは誰もが分かっていますが、体系的・効率的に管理されていないのが現実です。プロジェクト開始から取り組んできた成果が報告されました。

今号からC/P組織ごとの当面の活動項目とその進捗をお伝えしていきます。今回は公共事業運輸省・住宅都市計画局・水道課(WSD)の活動進捗を報告します。他には、2015年度第1陣短期専門家着任の様子もお伝えします。



第1回全国展開ワークショップ開催

プロジェクト後半の2大活動であるうちの1つ、全国展開がスタートしました。7月1日に開催された第1回ワークショップのテーマはデータ管理です。データ管理はプロジェクトの活動成果(Output)1にあるように、プロジェクト開始当初から取り組んで来ました。今回のワークショップで紹介された成果物は、「データ管理マニュアル」と「水道事業年報」です。「データ管理マニュアル」は2012年11月30日のデータ管理ワークショップを皮切りに、どのようなデータが計画策定には必要なのか、それらのデータは水道公社で収集しているか、収集していたとしても(続きは2ページ)



C/P活動進捗報告

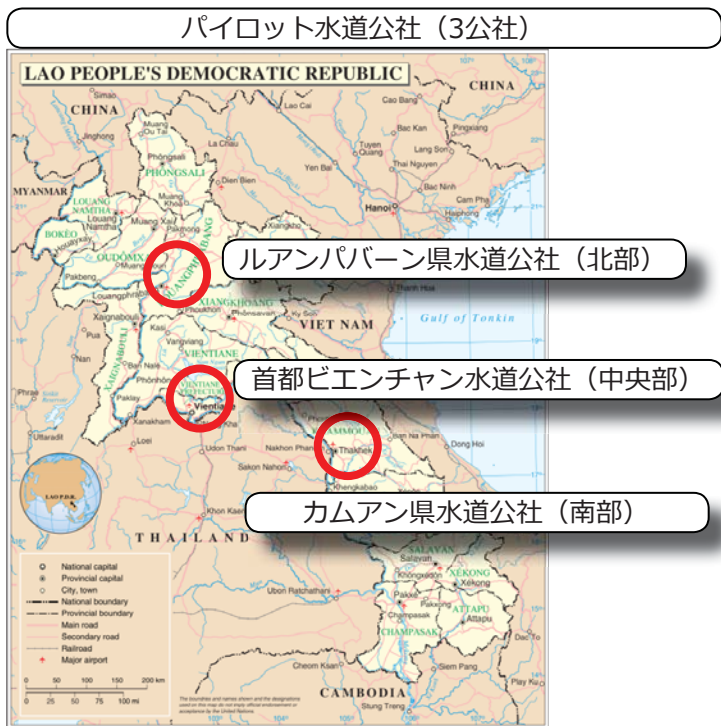
MaWaSUプロジェクトのカウンターパート(C/P)は広義でいえば全国の水道公社と水道行政になりますが、3つのパイロット水道公社を設定し、そこを拠点に全国展開システムを構築するため、狭義では①首都ビエンチャン水道公社(中央部)、②ルアンパバーン県水道公社(北部)、③カムアン県水道公社(南部)の3パイロット水道公社に加えて、水道行政は中央レベルの④公共事業運輸省・住宅都市計画局(DHUP)・水道課(WSD)と⑤水道規制室(WASRO)、県レベルの3パイロット県の⑥県公共事業運輸局(DPWT)になります。

(続きは3ページ)

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト

ラオス国では1999年に出された首相令により、2020年までに都市人口の8割に対して24時間の安全で安定的な都市給水を行うことを目標としています。JICAをはじめ各ドナー機関はこれまでに様々な支援を行っていますが、2010年の都市における水道普及率は55%にとどまっています。国が掲げる目標値を達成するためには、水道施設のさらなる拡張・更新、そのための事業運営の効率化を通じた投資資金の確保が必要です。事業運営効率化に向けては、これまでに短期的な計画策定とモニタリングの枠組みが設定されています。しかし、自力では短期計画の策定や更新ができない水道公社が多く実効性に乏しい枠組みとなっています。また、水道施設拡張・更新に必要な、中長期的な水需要予測や財政収支見通しに基づく事業計画の策定とモニタリングは管轄省庁である公共事業運輸省による制度化すらされておらず、現にほとんどの水道公社は中長期事業計画を有していません。

そのため、本プロジェクトでは、公共事業運輸省を主なカウンターパートとし、首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県の水道公社をパイロット水道公社に選定し、①事業計画策定に必要なデータ管理強化、②短期・中期・長期事業計画策定/実施能力強化、③事業計画モニタリング強化、④水道事業計画技術ガイドライン整備、⑤事業計画策定の全国普及へのメカニズム構築を行い、事業管理能力強化の仕組みの整備を行っています。



第1回全国展開ワークショップ開催(続き)

その精度は十分か、などが検討されてきました。専門家団との日々のOJTを通じて、膨大な量のデータ項目が最終的に8分野47データリストに集約。水道事業運営に必要なデータを「いつ」、「だれが」、「どこから」、「どのように」収集するかを整理したデータ管理マニュアルとすべく、専門家団から提案されたフォーマットに従い3パイロット水道公社の各分野担当職員が、データリスト毎のデータ管理マニュアルを作成しました。さらに3パイロット水道公社のデータ管理マニュアル作成担当が毎月の分科会で協議し、3パイロット水道公社統一のデータ管理マニュアルが作成されました。

また、データ管理マニュアルには、収集していないデータや精度が不十分なデータを改善していくためのデータ管理改善計画も含まれています。

今回紹介されたデータ管理マニュアルは2014年版でいわゆる初版です。2015年はさらに更新(改善)され、最終的にDHUP(公共事業運輸省・住宅都市計画局)局長が承認し最終版となります。



水道事業年報の紹介

水道事業年報は管理されたデータによって作成が可能となり、ワークショップで紹介したカムアン県水道公社の発表によると目的は、以下のとおりです。

1. 1年間の水道事業活動をまとめ知ること

2. 水道公社内外への広報
3. 支援ドナーなどへの情報提供

以前は首都ビエンチャン水道公社のみ水道事業年報を作成していましたが、MaWaSUによってルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社でも作成されるようになりました。

2013年版では3パイロット水道公社間で目次や内容、表などが異なりましたが、水道事業年報分科会で協議され、2014年版からは統一、今回のワークショップで紹介することにより、2015年版(2016年作成)からは全国の水道公社で水道事業年報が作成されることが期待されます。

MaWaSUメンバーのワークショップでの発表は以下のとおりでした。

1. DHUP:MaWaSUプロジェクトの概要
2. WASRO:データ管理の重要性
3. 首都ビエンチャン水道公社:長期計画作成におけるデータ管理の重要性
4. ルアンパバーン県水道公社:データ管理マニュアル
5. カムアン県水道公社:水道事業年報、顧客アンケート、職場アンケート

実際にデータを管理し活用する3パイロット水道公社からは、3年間のMaWaSUでの地に足が着いた報告で、各県水道公社も自分たちでできると感じたに違いありません。支援してきた専門家団の喜びだけでなく、すべての発表後、首都ビエンチャン水道公社元総裁のMr. Boribounが下村チーフアドバイザーに声をかけ、「私が

総裁の時にこのプロジェクトがあればもっと水道事業が良くなっていたのに」と感想を述べていました。

このワークショップの様子は地元英字新聞 *Vientiane Times*紙、ラオス語新聞 *Vientiane Ma*紙にも掲載され、ラオス水道分野における関心の高さが伺われます。

第1回全国展開ワークショップに合わせて、月例の行政会議、分科会、活動報告会が開催され、全国の水道公社、県行政もオブザーバーとして参加し、合計3日間出席することでMaWaSUプロジェクトの活動内容をより深く理解してもらえたものと思います。

次回の全国展開ワークショップ(テーマ:現状分析)、行政会議、分科会、活動報告会は8月24~26日に実施する予定です。



首都ビエンチャン水道公社
Viengthouay副総裁の発表

it help verty

... have been allocating them easier to get transportation, public health services and district officials together level sectors will go there conditions. strict report there were 54 miles or about 54 percent of the district still poor in this was lowered to 43 miles; by 2013/14 it was 5 families and in this fiscal eight villages with 806 percent of all villages in rpared this record with the Minister on poverty and lised that his district had ery. to poverty and development w that the number of poor from 53 to 23 as at today. show a reduction in the es, with 3,175 classified as r present the number stands r families has also fallen, 00 families this year. he state and Party initiated the Three Builds directive districts at the end of 2012, s directive on the building ategic units, districts as nghened units, and villages vannahkhet province was one s in Savannakhet province t week, with the provincial ng on the other three to break ry in the future.

1 rocky road

ly affected, with the two ricts of Luang Prabang and ukhoon suffering the worst. Mr Bongvang added that ut 90 percent of the roads and dges damaged last year had ayes been rebuilt. According to the provincial blic Works and Transport rpartment, a torrential wnpoor caused by Typhoon lmaegi hitting Luang Prabang vince last year resulted in oding at several locations

Officials discuss water supply management

Times Reporters

Senior officials from the Ministry of Public Works and Transport, experts from the Japan International Cooperation Agency (JICA) and representatives from state water supply enterprises yesterday held talks on a water initiative across the country.

In particular, the meeting discussed the capacity development project for improving the management and abilities of water supply authorities which is running for five years from 2012-2017.

According to a statement from JICA, the discussions took place during the 1st National Dissemination Seminar on Data Management and Water Supply Annual Report, at the International Cooperation Training Centre in Vientiane.

Seminar topics included data management and water supply annual reports along with safe, stable and sustainable waterworks management. The seminar was chaired by the ministry's Director General of the Department of Housing and Urban Planning Mr Khamthavy Thaphachanh.

A data management manual, consisting of 47 data lists produced by the three pilot water supply state enterprises (Vientiane and the provinces of Luang Prabang and Khammuan) of the Ma Wa Su project, has been introduced to other water supply state enterprises nationally to improve data management. Well-managed data can be used for internal and external monitoring and converted into performance indicators specified in water supply guidelines. Water state enterprises can understand their current situation by using performance indicators and set longer-term goals using the indicators for long term, mid-term and annual plans.



Mr Khamthavy Thaphachanh addresses the seminar.

Well-managed data can also generate water supply annual reports. The three respective pilot provincial water supply state enterprises have established annual reports in a unified format. From now on, provincial water utilities nationwide will compile their own annual reports. An efficient water supply helps people working in farming, animal breeding and other businesses in targeted areas. Villagers will have access to clean water and women and children will spend less time collecting water from distant places with a regular water supply.

The government's National Growth and Poverty Eradication Strategy encompasses water supply and sanitation as major priorities in the country's socio-economic development programme.

By 2020 the government hopes that 80 percent of the country's urban communities will have clean water available for their daily activities.

Weather forecast				
Sieng Khouang				
Date	Temperature in (C)		Weather	Icon
	Min	Max		
02/07/2015	19	30	Isolated showers	
03/07/2015	20	31	Partly cloudy	
04/07/2015	20	30	Light rain	
Luang Namtha				
Date	Temperature in (C)		Weather	Icon
	Min	Max		
02/07/2015	21	32	Partly cloudy	
03/07/2015	22	32	Partly cloudy	

2015年7月2日付けVientiane Times紙記事



2015年度第1陣短期専門家着任

2015年度第1陣短期専門家が着任しました。

2012年から延べ29名の短期専門家のバトンを引き継いでの着任です。着任順に、川崎市上下水道局・越智龍太専門家(配給水管網)、さいたま市水道局・村山真紀専門家(配給水管網)、さいたま市水道局・永堀義秀専門家(水道事業経営管理・営業)、埼玉県企業局・西村亜晃専門家(行政機能/浄水場施設計画)、横浜市水道局・高柳友紀専門家(水道事業経営管理・財政)の5名です。6月3日～10月15日まで、それぞれ1～3ヶ月の派遣期間中にMaWaSUプロジェクトの活動進捗を支援します。

今期間の主な支援内容は、①長期計画に基づく2015年年度計画の活動推進、②2015年前期決算、③2015年決算推定です。加えて、これまで取り組んでいる①2012～14年活動取りまとめ(第1次中期経営計画決算)、②2014年決算、③2015年予算(未完成のもの)、④2012～20年長期計画の年次割となります。

また、2015年は漏水調査、工事管理強化年でもあり、昨年度に調達した供与機材(漏水探知機、工事管理キット)を用いての技術向上も支援します。



供与機材引渡し式の様子

財政分野は短期専門家派遣期間が1ヶ月と短いこともあり、特別支援体制として期間内に3パイロット水道公社を巡回するスケジュールを組んだり、3パイロット水道公社合同のOJTを実施するなど工夫します。

別項のとおり、全国展開も開始されていますが、長期計画の完全実施はプロジェクト後半の2大活動のうちのもう1つです。短期専門家団による3パイロット水道公社への支援が益々期待されます。



OJTを行う短期専門家

The Capacity Development Project for Improvement of Management Ability of Water Supply Authorities
Short-term experts in JFY2015 (I)

Mr. Ryuta Ochi
Pipeline network planning
Working period: 03/06/2015 - 29/08/2015

Mr. Masanori Murayama
Pipeline network planning
Working period: 10/06/2015 - 06/08/2015

Mr. Yoshihide Nagahori
Water supply finance management
Working period: 22/07/2015 - 15/10/2015

Mr. Ako Nishimura
Governance / Performance Indicators
WTP planning
Working period: 22/07/2015 - 15/10/2015

Ms. Yuki Takayanagi
Finance
Working period: 26/07/2015 - 29/08/2015

2015年度第1陣短期専門家

C/P活動進捗報告(続き)

行政の役割は、将来のラオスの水道はどうあるべきかという方向性を示し、それに向けての推進および管理監督です。公共事業運輸省DHUPが水道行政を管轄しており、2013年に都市水道・衛生分野戦略(2013-2030)を作成しました。この戦略に沿ってMaWaSUプロジェクトでは、DHUPの水道課(WSD)とともに、水道公社への指針ともいえる水道ビジョンの作成に取り組んでいます。



水道ビジョン分科会を進行するWSD職員

さいたま市水道事業長期構想を参考に、水道ビジョンは以下の全10章で構成されています。

1. 水道ビジョンの目的
2. 水道の現況と将来の見通し
3. 水道の目指すべき方向性
4. 国の長期的な政策目標
5. 政策目標を達成させるための水道施策の推進
6. 水道事業経営目標
7. 安全な水の給水の確保
8. 安定した給水の確保
9. 持続させるための健全な経営の確保
10. 政策目標スケジュール

WSDが取りまとめ役となって分科会で協議をし、行政会議で報告をしています。現在は、各章の内容を分科会員で共有し理解を深めています。今後、各C/P組織がそれぞれの章を担当し具体的な執筆活動に入っていきます。

WSDとは週1回の勉強会を行っており、上記水道ビジョンの他、PPP(Public-Private Partnership)と水道協会について協議を行っています。

PPPは都市水道普及率2020年80%、2030年90%を達成するために民間活力を取り込もうということです。いくつかの県ではPPPが開始されていますが、水道分野PPPの法律やガイドラインはまだ作成されていません。WSDでは現状を把握するとともにPPPの課題を取りまとめガイドライン作成を目指しています。これまでに現状把握は凡そ終了し、課題の抽出作業が行われています。

水道協会は研修や認証、検査など各県水道公社が単独で行うよりも共同で行った方が効率のよい施策の抽出と具体的な実施方法を検討しています。現在は、公共事業運輸省内の水道行政再編が検討されており、新体制が整った後に協議を再開する予定です。

今回はWSDの活動を報告しました。次回は水道規制室(WASRO)にスポットを当てたいと思います。



全国DPWT、水道公社が参加する水道ビジョン分科会でも議事取りまとめを行うWSD職員

*** 皆様のご意見・ご感想をお待ちしております ***

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト事務所

Eメール/電話 : jicapimawasa@gmail.com / (+856-21) 260493

プロジェクトホームページ : <http://www.jica.go.jp/project/laos/012/index.html>